

東京帝国大学法科大学卒業生の進路分析

北垣信太郎

はじめに

第一章 法科大学卒業生の就職先

一、明治三〇年卒

二、明治四〇年卒

三、大正五年卒

四、昭和二年卒（法学部および経済学部）

第二章 就職後の動き

一、行政官

二、政府系企業

三、一般企業

おわりに

はじめに

明治末年から昭和初年、東京帝国大学法科大学の卒業生は官界に

においても実業界においても「エリート」としてそのリーダーシップをとっていた存在であろう。本稿ではこの時期における彼等の就職・転職の実態について調査・分析し、彼らの意識とその変化を探り出したい。

本紀要第一号の三谷博氏の論稿によれば、東京帝国大学（明治三十年までは帝国大学）は官吏養成所とも呼ぶべき意義を持つて創立され、前身の東京大学とは異なって法科が圧倒的な地位を持ち、初期の法科卒業生の大半が卒業後官吏への道を選択した。その傾向は明治四〇年代初めまで変化しないが、大正期に入ると法学士が急増する一方で官庁の採用人員が固定的であったため民間会社への就職者が増加した¹⁾。『東京大学百年史』によれば明治二十一年から三十年までの卒業生のうち、六五％が行政官および司法官となり、民間会社に入ったものはわずか七％である。ただし、日清戦争勃発の影響が出始めた二十年代後半には経済界が積極的に法学士を求め始め、一部の学生もこれに応じるようになった。彼らは主に政府や財

関といった安定した背景をもち、かつ銀行・貿易・海運等、彼らの修得した外来の法律・経済知識を活用しやすいつ分野を選んでいたようである^②。その後の時期についてキンモンスの著書によれば、第一次世界大戦による好況が東京帝国大学卒業生にも大きな影響を及ぼした。大正元年から五年に、卒業した年のうちに就職しなかった者の割合は平均三十二%であったが、それが六年から十年には平均十六%まで低下している。これは官吏への就職機会の増大にすべて由来している訳ではなく、彼らの立身の方向が次第に実業界へと向かっていった事を表している。明治四十年から大正五年には平均して十五%の東大卒業生が「銀行・会社」に就職したが、大正六年から十年までの期間にはその割合が三分の一を超えるようになっていた^③。

このように全体的な動向は押えられているが、民間会社の内容や、官吏からの天下りや転業といった就職後の移動状況については、例えば理系の技術者を対象として行なわれている研究と対比すれば^④、まだ基本的な調査検討が不足している。

そこで本稿では『学士会会員氏名録』（明治32年・36年・38年・40年・42年・44年・大正5年・7年・9年・11年・14年・昭和2年・4年・6年・8年・10年・12年・15年）^⑤の職業欄（および一部住所欄^⑥）の記載からその就職・転職先を検討する。対象とする学生は、明治三十年・明治四十年・大正五年・昭和二年に、法科大学^⑦（大正八年より法学部および経済学部を改編）を卒業した者である。

以上を分析して得られた結果をもとに、当時知識人層において確固たる地位を誇っていた雑誌『太陽』や『中央公論』^⑧に掲載された記事、自伝や談話速記録、伝記、そして社史等を参考にすることによって、東京帝国大学文系卒業生の就職および転職の実態を探るとともに、その職業観も考えてみようというのが、本論文の趣旨である。

第一章 法科卒業生の就職先

まず、東京帝国大学生が就職活動をどのように行なっていたのかについて簡単に述べておく。明治期には教授の世話による就職が主流だった。明治四一年卒の香坂昌康は、

穂積陳重先生が色々とおんなの希望を聞いて適当なところに世話して下さったわけです。；紹介状を穂積先生が書いて下さって、それを持って内務省に水野参事官を御訪ねしたのでした。

水野さんが、「君は内務省に入りたいのか」、「はい、その手紙にあるとおりでございます」ということで、「そうか」ということで内務省に採用されたような次第です。^⑨

という。他に郷里の先輩等による紹介もあったようであるが、卒業生の増加や不景気によって、次第にこうしたやり方だけでは全員を処理できなくなっていた。大正四年に劣等な成績で政治学科を卒業した河田重は、成績が悪い上に田舎者でコネも持たない者に気の利いた就職口などあるはずがないとしている^⑩。昭和二年には「昔

はよく特定の教授からどこそこへ行かないかという推めがあつてそこへ行つたとかいう話を聞きましたけれども、われわれの時代は、そういうことはもうなかつたのではないかと思ひます。」¹¹ という状態で、中には郷里の先輩等のコネを利用してきた者も若干いたが、ほとんどの者が自力での就職活動となつていたようである。

表1・2は明治三〇年・四〇年・大正五年に法科大学を、昭和二年に法学部および経済学部をそれぞれ卒業した者の就職先を分類したものである。卒業者のうち、学士会に入会していない者および入会しているものの調査期間内に一度も職業を明らかにしなかつた者についてはカウントしていない。卒業後一〇年以内に職業が明らかにならない者は「不明」とした。また、就職先の具体名とその後の異動は表3から5、昭和二年卒業者の就職先は表6にまとめてある。

一、明治三〇年卒

官吏では花形として高い人気を誇つていた内務省・大蔵省¹²への入省者が多い。しかし、明治二八年には文官高等試験合格者三七名中、通信省二名・農商務省一名の入省であつたことと比較してみると、通信省・鉄道院・農商務省へ五名というのは、経済の発展にもなつてこうした方面の需要が急速に高まつており、またそれに応える学生も増えてきていたことを示すのであろう。

民間への就職者は弁護士も含めて一七名にのほり、官吏への道を選択した者に近い数である。ただしその就職先は政府系企業や財閥、

銀行、海運業の大企業に限られていた。

『日本郵船株式会社百年史』によれば、同社では明治二八年に近藤廉平が第三代社長に就任し、積極的な若手人材の登用に踏み切つた。人数を大学・高商に申し込み、学校の推薦を受けて雇い入れる形をとり、明治三八年末までには東京帝大卒五四名（うち工科一四名）、高商卒七六名をはじめとして、全陸員の約三分の一を学卒者が占めるにいたつていた¹³。大阪商船会社においても明治三二年に通信省から入社した中橋徳五郎が社長に就任して以後、帝大や高商出身の青年を多数採用していくことで早急な人事の刷新を行つた¹⁴。海運業は大正一四年に白仁武¹⁵が「：他の事業会社と比較して見る時に、大にその性質を異にしてゐることに気がつくのである。：我郵船会社は、更に一國文運に至大な関係と重大な使命とをもつて居る。」¹⁶と述べているように国益と大きく関係していた業種であり、それゆゑ法科大学卒業生の興味を引くものであつたのだらうと推測される。

当時は官尊民卑の時代で、官吏との間には給与や立場に大きな差があつた。明治三〇年に内務省へ入省の後、三二年に辞めて住友入りをした小倉正恒によれば、高等官の月給百円に対して住友では三五円で、宴席での立場も、高等官時代は上座であつたのが住友入り後しばらくは床の間の前に座るどころか宴席へ出る機会さえ無いという有様であつた¹⁷。小倉の場合は官界に対する嫌気と大学時代に紹介された鈴木馬左也からの強い勧誘の結果住友入りを決心しており、実業界入りをするにはこのような特別な理由をそれぞれが持つ

ていたのだろうと推測できる。

教師となった者五名の内訳は法科大学へ三名、高等学校へ二名である。四四年卒の石坂泰三が「最高の秀才は大学に残り、ゆくゆくは教授になるのがなよりのほまれだった。といつても、そういうのはなかなかないので、私たちのクラスには残ったものはない。」^⑧と回想しているように、法科大学教授のポストは明治期を通じて優秀な者のみ許されたものであった。

二、明治四〇年卒

明治三〇年卒に比べて行政官は三倍強に増加しているのに対し、司法官は変わらず八名である。進路としての司法官について『中央公論』明治三四年一二月号は「殊に大学卒業者中、成績劣等のもは、初ツからこの高等文官試験などを受けやうといふ程の勇氣なく、無試験の特典ある司法官試験や弁護士を出願するのである。」^⑨と指摘している。日露戦争を経た明治四〇年には行政官をあきらめた者たちが、司法官よりもむしろ実業界へと進むようになっていたのではないだろうか。行政官の入省先は通信省・鉄道院・農商務省への入省者が大きく増加している。当時は「…いまのように人数なども多くないので、大体は自分の希望の官庁に採用せられたものです。」^⑩というので、これらは希望しての入省であろうと推測され、本格的な経済発展を迎えたことでこうした動きが一層強くなつていたと考えられる。また朝鮮総督府^⑪や関東都督府への入省が始まっている。

この年は官吏と民間の数が並んだことに注目すべきだが、両者が学生から同様の評価を得ていたわけではない。明治三八年卒で大蔵省に入り、翌年三菱合資に転じた奥村政雄は、「そのころ高文に合格した者が一般民間会社にはいることはほとんどなかったので、私の三菱入社は珍しかった。」^⑫といい、まだ高等文官試験に合格した者はほとんどすべてが入省していた。

一般企業では、三井・三菱・住友に合計一八名が入社し、財閥が依然として大きな割合を占めていた。中でも住友へは七名入っているが当時の住友は三井・三菱と比べるとまだ規模が小さく、大正三年でも「そのころの住友はいまと違って無名に近く、たとえば大阪の銀行といえば鴻池・北浜の両行で、住友銀行などは東京ではほとんど知られていなかった。」^⑬といった有様であった。明治四〇年卒で住友入りした川田順はその入社経緯を、

：優等の成績で卒業した。当時は「学士」の値打が相当のものだったので、私ぐらゐの成績だと、官界でも実業界でも歓迎してくれたが、私は、穂積陳重先生に紹介していただいて、大阪の住友に入社した。なぜ住友を志望したか。たいした哲理があったわけではない。役人は蟲が好かない。三井や三菱は既成でおもしろくない。聞くところに依ると、大阪の住友は新進で、これから発展するものらしい。^⑭

と説明している。大きな発展期を迎えていた住友は、そのため人材として東京帝国大学卒業生を積極的に採用しており、そのルートは有力教授の紹介によるものであった。

財閥と並んで以前から多数の帝国大学卒業生を採用していた銀行も、財閥系を含めて一三名と、多くの卒業生を受け入れている。新潟銀行や豊国銀行といった名前も出てきており、バラエティーに富んで来た。

明治四〇年卒の就職先として大きく躍進したのは保険業である。そもそも保険業は「現代的な保険企業の成立は、資本主義的経済体制の完成と、ほとんど歩調を一にしている」^②という性格をもち、生命保険が明治一四年の明治生命、損害保険が明治一二年の東京海上の設立に始まったが、本格的な設立ラッシュは明治二六年ごろからであった。明治三年に保険業法が制定されると、経営の健全化がはかられ、会社合同も行われていく。日露戦争後の経済活発化に応じて新契約高は上昇し、また学校では保険に関する授業が創設される^③など、保険に対する理解は急速に高まっていった。七名の就職者を出した背景にはこうした保険業の地位の向上が大きく作用していたと思われる。しかし、第一生命保険会社は明治四一年に五人の帝大出の法学士の採用を強行したものの、「惜しいかなこの施策は時代より進みすぎていた」^④ために一年半後には五名全員が退職していたといひ、明治四四年法律学科卒で、通信省入省後大正四年に第一生命保険会社に入社した石坂泰三は、入社の際に世間体を気にした妻が猛反対をしたと回想している^⑤など、未だ発展途上段階にあった保険業界の地位は高いものではなかった。東京帝国大学卒業生の就職が以前に比べると思い通りにはならなくなり始めていたのであろうか。

三、大正五年卒

行政官となった人数は明治四〇年卒とほとんど変わらない。明治四一年から急激に増加していった高等文官試験合格者は大正二年をピークに減少していき、大正五年の合格者は一一五名となっている^⑥。司法官の人数が急増しているのは、行政官にあふれた者が司法官に流れてきた結果と考えられよう。

この年で注目すべきは民間就職者の急激な増加であり、その数は官吏の約二倍、法科大学卒業生全体の六五%を占めるにいたっている。第一次世界大戦による好景気に沸いていた時期で、企業の採用数が増加していた^⑦のと同時に、帝国大学生の実業界への興味も確実に増していたということだろう。特に経済学科および商業学科卒業生はほとんどが民間への就職を選択した。また、この時期には伝統的な立身の定義は薄れ、多様化され始めていた。大正九年に政治学科を卒業し住友入りし、三年で故郷の宮崎に帰郷した岩切章太郎は、帰郷の理由を「：中央では働くのに適した人は中央で、地方で働く方がいい人は地方に帰るのがいいのではないか、中央で働く人は多いのだから、私までが中央に行く必要はあるまい。」^⑧と説明しているが、このような柔軟な考え方が現れてきていたことも民間への就職が増加した要因の一つであろう。

財閥への就職も増えたが、財閥の中でも特に銀行以外の分野への就職が増え、三菱合資会社・三井合名会社・住友総本店といった財閥の中核部門へと多くの者が配分されているのに加え、倉庫部門や鉱業部門への就職も確認できる。財閥の多角化によって分野も多様

化されるとともに、その中核となる統制部門の重要性が増し、法科卒業生が多く配置されたようである。また三井物産へは一八名と特に多くの者が就職した。

銀行へは財閥系を含め三〇名が就職し、三大財閥以外に一四行におよぶが、保険会社へは七名と変動が無い。第一次世界大戦によって保険業界は急成長していくが、それによる学卒者採用の本格化は大正一〇年代ごろからで、たとえば日本生命保険会社においてはその定期採用が昭和四年からと、かなり遅くなっている²²。そのためこの時期には保険会社への就職がまだ大きな数としてはあらわれない。

大正五年卒業者の就職が急増したのが海運業である。第一次世界大戦勃発によって世界的な船舶不足となり、運賃市況は高騰した。海運業界では一夜にして巨万の富が築かれていた時期であり、多くの学生の興味を引く状態にあったと言えるだろう。また、多くの鉱業会社も卒業後の進路として選択された。「世界大戦の刺激により炭鉱資本は雨後の筍の如く発生し」²³ており、これも産業発達の影響による増加といえるだろう。

他にも貿易商社や紡績業や製紙業、そして食品会社など、東京帝国大学卒業生の就職先の幅は広がっているが、この中で特に多いのが「〇〇商店」「〇〇商事会社」といった貿易商社と思われる企業への就職である。大正八年に神戸高商を卒業して伊藤忠商事に入社した市川忍によれば「そのころ東大をはじめ帝国大学出身者は貿易商社に不向きだというので、一橋・神戸の両四年制高商をはじめ高

商卒業者が貿易業界では一種のタレント扱いされていた。」という評価であったようだが、「めざましい貿易の発展で人材の補給が追いつかず、人材払底で引つ張りだこの状態」のため多くの卒業生たちが進んでいった²⁴。

四、昭和二年卒

法学部と経済学部に分離したが、就職の傾向は大正五年とそれほど大きな違いは無い。

官吏となった者は、法学部では大正五年の法律学科および政治学科と比べてやや増加している。当時高等文官試験合格者数は大正五年の約三倍にもなっており、その影響であろう。しかし試験において帝国大学と他の学校との差別が撤廃されており、合格者全体に占める帝国大学生の割合は大きく減少している²⁵。入省先は、依然内務省への入省者数が他を圧倒しているが、鉄道省への増加、朝鮮総督府や台湾総督府への増加、そして市役所へ就職した者の出現の三点が注目できる。

すでに大正五年法律学科独法卒の安井英二が「それじゃあ一つ今度は公務に、…それにしても内地はすつかりつんでしまつて重箱のすみをほじくるようなものだと思つた。」²⁶と中央官庁の官吏の就職先としての魅力の不足を回想しているが、鉄道省は第一次世界大戦中の好況による客貨の輸送の急拡大に対応するために大正九年に逋信省から独立した新興の省であった。また朝鮮総督府と台湾総督府はともに大正八年に文官が総督になれることになり、文官の活動

範囲が広がったと考えられた。最後に市役所への就職である。キンモンスは「「公吏」という進路は官僚としての栄達にかかわるものではなかった」からエリート学生たちは望まなかったと指摘しているが、⁴⁵経済学部とあわせて一三名の就職は例外的なものではない。当時は就職難が激しかった時期であり、安定した生活を保証された公吏という身分は魅力的であったということだろうか。

民間への就職者は大正五年からさらに増加している。しかし、これまで順調に増加を続けていた政府系企業への就職者は減少した。昭和二年といえば金融恐慌の最中であり、台湾銀行は破綻し、日本興業銀行は新卒採用が一年おきとなっていた⁴⁶。一方で、この時期には高学歴者の採用が多く、企業で始まっており、また不況による就職難もあって大企業に限らない就職が見られた。教授に就職先を世話してもらうということもすでに無く、就職競争は激しかった。例えば三井合名会社の「英法卒業生一兩名採用」の掲示に対し、百人を超える志願者が殺到し⁴⁷、横浜正金銀行では「当時は就職も完全な自由競争時代で東大からの百数十名の志望者中、採用は六名」⁴⁸であった。それでも実業界が官界以上に人気があったわけではない。政治学科でも昭和四年卒で「法学部の学生のほとんどは高等文官試験を受けた」⁴⁹、昭和三年卒で「当時、東大政治学科卒業といえ、官界へはいるのが常識であった」⁵⁰と回想されるように、官吏となることややはり一番の理想であった。

三大財閥への就職は大正五年卒と比べて大きな違いはないが、あらたに信託や保険の分野にも進出している。他の財閥では安田への

就職が増加した。「安田火災百年史」によれば「結城豊太郎を専務理事に迎えた保善社は、傘下各社の人事刷新案を検討した結果、毎年、大学、高専の卒業生約100名を保善社が一括定期採用し、傘下の各社に配属することとし、大正一一年からスタートした」⁵¹。と官僚として活躍している人物を新しく経営者に迎え入れ、学卒者を採用することで新時代に対応する人事刷新を行った。

銀行への就職者は相変わらず多く、保険会社は増加した。昭和四年に経済学部を卒業し第一銀行入りした井上薫は、「多くの企業の経営内容は、新卒者の採用どころの話ではなかったのだろう。大学の求人掲示板を見ても、募集人員は極めて少なかった。その中で、銀行など金融機関からの求人が目についた。きびしい不況下とはいえ、一般事業会社と比べて、金融機関にはまだ新人を採用する余裕が残っていたのである」⁵²と回想している。第一次世界大戦を経て急激に成長していった保険業界では、日本生命保険会社が九九年から大卒新人の採用を始めていたが、当初はその比率が低かった⁵³。大戦恐慌の保険業界への打撃は比較的少なく、昭和恐慌が始まると生命保険・損害保険ともに中小の保険会社は整理を余儀なくされる一方で、大手に契約が集中した⁵⁴。このような背景から、保険会社の社会的地位が向上し、東京帝国大学卒業生の就職が増加したのである。

海運業と貿易商社への就職は激減した。これらの業界においては大量採用をする余裕は無かったであろうし、また卒業生からの人気

も落ちていただろう。鉱業会社への就職も、卒業人数の増加を考慮すればやや少なくなっている。

昭和二年卒では東京電燈会社をはじめとした電力会社への就職者があらたに出現した。第一次世界大戦後の不況の中でも電力市場は拡大を続け、それを背景として電力業界では合併・買収が進んだ。昭和恐慌の時期においても、東京電燈会社など最終消費部門の電燈に支えられていた会社への影響は少なかった⁷⁷ことから、安定した業種として、就職先としての評価は高かったであろう。東京電燈会社では大正一五年が一般公募採用のスタートであり⁷⁸、大正五年と比較したときにまとまった数の突発的な出現となった。また、電気鉄道会社を含む鉄道会社もこの時期あらたに就職先となる。

大正一五年発行の『太陽』は大学生の志向として「殊に最近新しい傾向として注目に値することは、操觚界には彼等の志向と興味が向きつつあるといふことだ。年々官僚学風の顕著などいはれて居るここにも新聞記者、雑誌記者といった方面の希望者が激増しつつある。」⁷⁹と指摘している。明治四〇年卒、大正五年卒の新聞社への就職は各一名であったが、昭和二年卒では法・経済学部から一一名がこの方面へ進んだ。新聞社が大学卒に入社試験を課して定期採用するようになったのは大正末期で、それまでは社員・社友の紹介という形で入社であった。試験は大正一四年の報知新聞社で一七〇名の志願者に対して合格者七名、同年の朝日新聞社では二〇一名に対して合格者一二名と高い競争率を誇った⁸⁰。昭和四年に経済学部を卒業し、まずはジャーナリストを志したという井上薫は、「せっ

かく経済学を学んだのである。これを生かした社会的な仕事がいと考えた。その意味で、ジャーナリズムは魅力のある仕事だと思つた。『ジャーナリストは「無冠の帝王」などと喧伝され、社会的に脚光を浴びてもいた。』⁸¹と志望理由を述べている。

その他の就職先としても印刷・出版会社、証券会社や電機メーカーなども確認でき、この時期卒業者の就職先がより多様化していったことがわかる。

教師となった者にも大きな変化が現れた。卒業生全体に占める割合はわずかではあるが上昇し、そのうち、約半数が中学校教師となっているのである。大正一〇年ごろ、帝大・商大出のサラリーマンの初任給約八五円に対して、帝大出の中学教員の初任給は一二〇円であったといわれる⁸²。就職難の時代にあつては、法学部生および経済学部学生にとつても中学教員という職業が魅力的だったのであろうか。

第二章 東京帝国大学文系卒業生の就職後の動き

この章では就職後の異動・転職について考察する。法曹界に進んだ者はそのほとんどが調査期間中に転職することがなく、また中学校と高等学校間での異動は、教育関係に進んだ者の多くが経験するが教師以外の職に転職した者は少ない。そのため、ここでは行政官・政府系企業・一般企業へと進んだ者のみを対象とする。また、昭和二年卒業生に関しては、卒業一三年後までしか追跡できないた

め、この章においては扱わない。具体的な個別例については表3-5を参照されたい。

一、行政官

明治三〇年卒で官吏となった者は、その多くが最後まで官吏として働いていたようである。天下りと考えられる異動はほとんど無く、内務省を中心に官庁間の異動が多いのが特徴である。彼らが入省した当時は高等官全体の人数がそれほど多くなかったため、彼らは限られたエリートとして、長く省庁の中心に居続けたということだろうか。

明治四〇年卒では一転して、大正末から昭和一〇年頃の間一般企業へと移った者が多くみられる。主だった省庁ごとに見ると、内務官僚は明治三〇年卒に似た動きを見せており、朝鮮総督府など他の省庁に異動となる者もいるが、その半数は最後まで内務官僚であり続けた。一般企業へは大正一四年に共済生命保険会社へと移った者一人である。一方大蔵省では企業へ入社していった者が過半数を占める。大蔵省という官庁は実業界とのつながりが強く、その結果として天下りが多かったのではないだろうか。明治四二年卒で大蔵省から庶民金庫へと天下りした青木得三は「：戦前戦後を通じまして大蔵官僚は天降りますよ、。たとえば、国民金融公庫というのがあります。あれは大蔵省の天降りであれば勤まりません。」⁶³と述べている。これは農商務省や通信省、鉄道院の官吏についても当てはまる。農商務省からは五名中三名が、通信省からは七名中

四名が、鉄道院からは七名中三名が実業界入りし、また計二名が弁護士へと転職している。中でも通信省からは電力や通信といった分野へ、鉄道院からは三名とも鉄道会社への転職で、省とのつながりが強い会社への天下りとみて差し支えないだろう。外務省官僚は他の行政官とは異なり、外交官及領事官試験に合格した者たちであるから、他の省庁への異動は拓務省などの植民地関係以外は無かったのであろう。

大正五年卒も、基本的に明治四〇年卒と同様の傾向がある。内務省からは天下りが少なく、大蔵省や農商務省、通信省、鉄道院からは多くが実業界入りし、外務省ではほとんど他省庁とのつながりが無い。ただし、明治四〇年卒と比較すると省庁間の異動が多くなっている。大正時代後半には文部省や内務省、内閣といった国内行政官庁への異動が多く、昭和一〇年代になると関東庁や内閣対満事務局といった植民地行政官庁への異動が目立つ。

高等文官試験合格者が入省志望先を決定する際、「内務省に入る」と一番早く勅任官になれる」⁶⁴という反面、「役人をやめた後に何になるかということを考えるのですね。：つぶしがきくのならば大蔵省とか、当時は農商務省といった、そういう所へいった方がよい。内務省なんかは、そういうものはない。せいぜい市長になるくらい。」⁶⁵という面も認識されていたのであり、天下りは志望の段階から強く意識されていたようである。

二、政府系企業

ここでは政府系企業間での異動が多くみられる。明治三〇年卒の場合、日本銀行から横浜正金銀行、そして日本勧業銀行総裁となっている者があるし、日本興業銀行理事から東洋拓殖会社理事となつた者、あるいは台湾銀行から南滿州鉄道会社へと移り理事となつた者もある。こうした動きは明治四〇年卒でもいくつかみられ、彼らが政府系企業間を異動しつつ地位を高めていった様子がかがえる。ただし明治四〇年卒になると一般企業に移るケースもいくつかに現れる。政府系企業からの天下りは現在でも存在するが、ここで挙げた者たちは転職後しばらくした後に役員となつていくことが多いことから、天下りというより自主的な転職ではないだろうか。大正五年卒をみると、調査期間が短いこともあり異動は少ない。異動している者は、大正時代後半に一般企業へ移つたもの、そして昭和一〇年ごろから植民地関連の会社に入ったものが挙げられるだろう。前者は人事刷新を狙つた一般企業が増加したこと、後者は戦時体制移行過程での動きによるものと思われる。

三、一般企業

まず明治三〇年卒からみていく。一般企業就職者一〇名中、転職と思われるのは二名に限られ、ほとんどの者が入社した会社に最後まで居続けている。明治三〇年に実業界入りしていた東京帝国大学卒業生はごく少数であるから、これら草分け的存在であつた者たちは会社の中核として長くとどまり、その発展に力を尽くしていたのだらうと推測される。

明治四〇年卒業者に目を移すと、転職が多く確認でき、中には教師となつた者や官吏となつた者も確認できる。これらの転職では、大阪商船会社から宇治川電気会社へ、あるいは毎日電報社から千代田火災保険会社へというような、業種をまたぐものもいくつも見つけることができるのが明治三〇年卒との違いである。明治四〇年卒での実業界入りは依然少数派であつたが、その行き先も限られていた。そのためそれらの会社内にはある程度まとまつた数の高学歴者がすでに存在していたものと思われ、明治四〇年卒業者たちの成り上がるチャンスは以前と比べ少なくなつていたと考へて良いだろう。そうした中、大正時代に入ると高学歴者の受け入れを始める会社が増加する。恐慌の影響に加えて、転職の増加の背景にはこうした事情があつたのではないだろうか。

大正五年卒では卒業後一〇年以内の転職が約七〇名にのほり、一般企業就職者の三分の一以上を占める。これには二つの要因が考えられる。

一つは就職競争の激化によって希望とは異なる会社に入社し、その後不満が募り他社へと移つていくパターンである。大正四年に政治学科を卒業した河田重は、教授の紹介によって同期の二人とともに太陽生命に入社するが、「入社後一年ばかり、…保険という仕事はどうも私の性にぴつたりこない。」「封建色によんだ空気にたえられなかつた。」⁶⁶という理由から退社し、日本鋼管会社へと移つていく。

二つ目の要因は、恐慌の影響である。恐慌の影響を強く受けた会

社から他社へと転職する者は当然あったと思われる。転職先は実業界に限らない。この一〇年の間に一般企業から弁護士へと転身した者が一三名、司法官に四名、官吏になった者が四名と多く、恐慌下に安定した職を求める動きが強かったことを物語っている。ただ恐慌による企業の合併や吸収のため、ここでカウントした中にもその影響で『学士会会員氏名録』職業欄の会社名が変わっているものの、転職といえるものではない事例がいくつかはあるだろう。

おわりに

以上、年次とともに実業界へと進む者の割合が大きくなっていく結果となった。しかし実際には一貫して官吏志向が強くと支配していたというのがこの研究を通しての印象である。官吏養成所とも呼べる役割を期待されて創立された法科大学であるから、そうした精神は昭和二年になっても「東大政治学科卒業といえ、官界」といったような図式として受け継がれていたと考えて良いのではないか。ただし、それを詳しくみていくと、三〇年という時間の中での変化が確実に起こっていたようである。明治時代には官吏志向が圧倒的に支配的であり、入学時から将来官吏となることを決めていた者も多かったようだ。これは明治四一年政治学科卒業の後藤文夫氏が

法科に入ろうという連中は、商売して金を儲けようというわけでもなし、なにかやつぱり公のことに奉公して、自分の社会的な位置を得て行きたいということのほか、公のことに奉公す

るといふことを一つの希望としていたようですね。：そんな具合でやつぱり高等学校を出たときから役人のほうを見当を付けて行こうという人がのちになつて役人に就職した人の大部分が、高等学校時代からそういう考えでおつた人のようです。：ちょうど日清戦争から日露戦争を経て表われたときで、なにか公の仕事をするのが一つの若い者のアンビションになつていたという風がありました。⁵⁷

と述べていることからわかる。こうした背景には、生徒たちに国家エリートとしての自覚を促すことにその主要な機能があつた高等学校での教養主義教育が、十分に役割を果たしていた⁵⁸ことも大きいと言えるだろう。官吏の入省先としては、経済発展に伴つて通信省や農商務省への増加が目立っている。実業界へと進んだ者は、成績が足りなかつたり、あるいは小倉正恒や川田順のように法科大学への進学意欲が低かつた者たち⁵⁹、そして実業界からの熱心な勧誘によつて入社した者たちにはほぼ限定されていた。彼らが入社した会社は財閥や銀行、海運、保険等が大半であり、その受け皿はまだまだ限られたものであつた。官界・実業界どちらに進むにしろ、この時期に卒業した者たちは基本的に長くその場所にとどまつてその発展に力を尽した。ちなみに官僚の天下りはすでに始まつていた。

大正五年卒、つまり大戦景気時においては、海運や貿易商社をはじめとした実業界の急激な発展に加えて、「煩悶青年」の出現した明治末期から大正初期を学生として過ごした背景から彼らの立身の定義が多様化していたこともあつて、実業界への関心は高まつたよ

うである。学卒者の採用を始める企業が増え、またその給与が上昇したことは、高等文官試験合格者の実業界入りを続出させることにもなった^⑥。就職先企業はある程度規模の大きい会社が大半で、好況時ということで基本的には希望に沿った業種へと就職できたのではないかと推測されるが、直後に起こった一連の恐慌は彼らに転職を促し、卒業後一〇年以内に三分の一の卒業生が『学士会会員氏名録』職業欄を変更するという現象を引き起こした。

一方昭和二年卒業生は、その恐慌時に就職を迎えた者たちである。恐慌に大学の急増も重なり、厳しい就職難が卒業生たちを襲っていた。恐慌下においては安定した職業の人氣が高まるのは当然である。就職先は多様化した^⑦が、中でも保険や電力、鉄道といった安定した業種への就職が増加した。企業の学卒採用は多くの業種で本格化するが、買い手市場であったこの時期^⑧、その採用基準は学業成績に加えて徐々に人物本位のものへと転換され^⑨、こうした状況は、安定しているという理由に加えて、法学部生の目が高等文官試験合格者数が大きく増えていた官界へと再び向く要因となったと考えられる。依然法学部生の大部分が高等文官試験を受けていたことがこうした動きを表していると考えられよう。ただし、高等学校のエリート教育システムが十分に機能していたのは大正期半ばまでと考えられる^⑩こと、そして「法学部にはいつてからも何になるかは決まらなかつた」^⑪（昭和二年卒）といった、目的意識の薄い入学者が増加していたことを考えると、官吏志向が強い状態ではあるものの、明治時代のものとは性格を異にするとと言えるだろう。

大正五年法科大学経済学科・商業学科、および昭和二年経済学科の卒業生をみると、共にそのほとんどが民間へと就職している。実業界においては法学部卒業生よりも高く評価されていたようで、それは大正一〇年に経済学部を卒業した諸井貫一の「経済学部の卒業生というのは、当時としては希少価値があつたのかあちこちから口がかかり、大蔵省にいかないか、日銀はどうだとすすめられたこともあつたが、…」^⑫という回想からわかる。

最後に言えるのは、初期の東京帝国大学においては進むべき進路が限られていたのが、次第に多様な進路を認めるように変化していったということ。そして東京帝国大学卒業生といつても、その進路に社会情勢からの大きな影響を受けていたということであろうか。

末尾ながら、ご協力いただいた学士会館本館のみなさんには特に御礼申し上げます。

- (1) 三谷博「明治後半期における東京帝国大学と社会移動―法科大学を中心とする出自・進学要因の分析―(上)」(『東京大学史紀要』第一号、一九七八年) 二二・三四頁。
- (2) 『東京大学百年史 通史二』(東京大学、一九八四年) 一〇八四～一〇九二頁。
- (3) E・H・キンモンス『立身出世の社会史』(玉川大学出版部、一九九五年) 二五九頁。
- (4) 森川英正「明治期「工科大学」卒会社技師のリスト」(『経営志林』一一・二、一九七四年)、内田星美「企業内技術者組織の

形成期」(東京経大会誌)一〇九、一九七八年)ほか。

(5) 明治三二年・三六年・三八年・四〇年・四二年・四四年版に關しては学士会館本館にて閲覧させていただいた。また、明治四五年から大正四年版は入手できなかった。

(6) 明治三二年版には職業欄が存在しないため、住所欄から確認できる者のみ参考にした。

(7) 法律学科(英法・仏法・独法専修)・政治学科。明治四一年に経済学科、同四二年に商業学科が加わる。大正八年に経済学科・商業学科が経済学部として独立。

(8) 明治時代には『太陽』が大正時代以降には『中央公論』が知識人層の主要な必読雑誌となっていた。明治三三年の「一高生の寄宿舎雑誌縦覧所への希望雑誌ランキング」の一位が『太陽』、昭和一三年の「七帝大の学生の「平素閲読せる雑誌」ランキング」の一位が『中央公論』となっている。(永嶺重敬『雑誌と読者の近代』日本エディタースクール出版部、一九九七年)

(9) 『内政史研究資料 香坂昌康氏談話速記録』(内政史研究会、以下内政史研究資料の発行者は同一なので略、一九六三年)三・五頁。

(10) 河田重「私の履歴書」(『私の履歴書 経済人2』日本経済新聞社、以下『私の履歴書』の発行者は同一なので略、一九八〇年)四五―一頁。

(11) 『内政史研究資料 有光次郎氏談話速記録』第一回(一九六八

年)八頁。

(12) 石坂泰三「私の履歴書」(『私の履歴書 経済人1』一九八〇年)三〇―一頁。

(13) 『日本郵船株式会社百年史』(日本郵船株式会社、一九八八年)九五頁。

(14) 『創業百年史』(大阪商船三井船舶株式会社、一九八五年)七五頁。

(15) 明治三三年に帝国大学政治学科を卒業後、内務省入り。大正十四年に辞職し日本郵船株式会社社長となる。

(16) 白仁武「官界から実業界に入りて」(『太陽』三一・一、一九二五年)四六・四七頁。

(17) 神山誠「小倉正恒」(日月社、一九六二年)一二六・一二七頁。

(18) 前掲石坂泰三「私の履歴書」三〇―一頁。

(19) 「大学卒業生の実力を疑ふ」(『中央公論』一六・一二、一九〇一年)六六頁。

(20) 前掲『内政史研究資料 香坂昌康氏談話速記録』六頁。

(21) 明治三八年に朝鮮統監府として設置。朝鮮総督府となるのは明治四三年からだ、ここでは便宜上朝鮮総督府に表記を統一する。

(22) 奥村政雄「私の履歴書」(『私の履歴書 経済人6』、一九八〇年)八六頁。

(23) 北沢敬一郎「私の履歴書」(『私の履歴書 経済人9』、一九八〇年)一八四頁。

- (24) 川田順『住友回想記』(中央公論社、一九五一年) 四頁。
- (25) 印南博吉編『現代日本産業発達史27 保険』(現代日本産業発達史研究会、一九六六年) 三頁。
- (26) 東京帝国大学においては、経済学科・商業学科ともに設置当初から保険学が必修とされた。
- (27) 『第一生命五十五年史』(第一生命保険相互会社、一九五八年) 一一一頁。
- (28) 前掲石坂泰三『私の履歴書』三〇五頁。
- (29) 明治四一年一〇六名、大正二年一八〇名、大正四年一三六名となっている。(秦郁彦『戦前期日本官僚制の制度・組織・人事』東京大学出版会、一九八一年、四四七―六五七頁)
- (30) 佐藤喜一郎『私の履歴書』(『私の履歴書 経済人8』一九八〇年) 二九三頁。
- (31) 岩切章太郎『私の履歴書』(前掲『私の履歴書 経済人8』四二―三頁。
- (32) 『ツッセイ100年史』(日本生命保険相互会社、一九八七年) 一一〇頁。
- (33) 丸山一郎『鉱山業の発達』(『日本資本主義発達講座 第2部』岩波書店、一九三三年) 一二頁。
- (34) 市川忍『私の履歴書』(『私の履歴書 経済人13』一九八〇年) 一〇三頁。
- (35) 大正五年に全合格者一一五名中九二名であったのが、大正一五年には三三一名中一五二名となっていた。
- (36) 『内政史研究資料 安井英二氏談話速記録』第一回(一九六四年) 六頁。彼は朝鮮総督府入りを考えたが父の反対で結局内務省に入る。
- (37) キンモンス前掲書二六七頁。
- (38) 日高輝『私の履歴書』(『私の履歴書 経済人16』一九八一年) 二四頁。
- (39) 江戸英雄『私の履歴書』(『私の履歴書 経済人18』一九八一年) 三九八頁。
- (40) 堀江薫雄『私の履歴書』(『私の履歴書 経済人10』一九八〇年) 三二九頁。
- (41) 前掲日高輝『私の履歴書』二二頁。
- (42) 前掲堀江薫雄『私の履歴書』三二七頁。
- (43) 『安田火災百年史』(安田火災海上保険株式会社、一九九〇年) 一一三頁。
- (44) 井上薫『私の履歴書』(『私の履歴書 経済人22』一九八七年) 一八八頁。
- (45) 『日本生命百年史 上』(日本生命保険相互会社、一九九二年) 六二頁。
- (46) 前掲『現代日本産業発達史27 保険』九四頁。
- (47) 栗原東洋編『現代日本産業発達史3 電力』(現代日本産業発達史研究会、一九六四年) 一三六頁。
- (48) 木川田一隆『私の履歴書』(『私の履歴書 経済人13』一九八〇年) 一一頁。

- (49) 「都下大学卒業生の就職状況」(『太陽』三三・三、一九二六年) 一四一頁。
- (50) 尾崎盛光「日本就職史」(文芸春秋社、一九六七年)一七〇・一七一頁。
- (51) 前掲井上薫「私の履歴書」一八六頁。
- (52) 尾崎盛光前掲書六〇頁。
- (53) 『内政史研究資料 青木得三氏談話速記録』第一回(一九六四年)一三三頁。
- (54) 同右、四頁。
- (55) 前掲『内政史研究資料 安井英二氏談話速記録』第一回、七頁。
- (56) 前掲河田重「私の履歴書」(『私の履歴書 経済人2』)四五四頁。
- (57) 『内政史研究資料 後藤文夫氏談話速記録』(一九六三年)四頁。
- (58) 橋本鉦市「近代日本におけるエリート養成の教育過程・旧制高等学校の教養主義教育について」(『東京大学教育学部紀要』三〇、一九九〇年)九六頁。
- (59) 小倉は帝国大学入学に際して文科大学進学も視野に入れており、また川田は文科大学から法科大学へと転じた経歴をもつ。
- (60) 明治四〇年には合格者七七名中一名だけであったが、大正五年には合格者一一五名中二六名となっていた。
- (61) 前掲井上薫「私の履歴書」一八九頁。
- (62) 稲山嘉寛「私の履歴書」(前掲『私の履歴書 経済人8』)二三六頁。
- (63) 橋本前掲論文九八頁。
- (64) 『内政史研究資料 今井一男氏談話速記録』第一回(一九七七年)三頁。
- (65) 諸井貫一「私の履歴書」(『私の履歴書 経済人5』)一九八〇年)一三六頁。

表1 法科大学就職先分類

卒業年次 学科		明治30年			明治40年			大正5年			昭和2年		
		法律	政治	計	法律	政治	計	法律	政治	計	法律	政治	計
官吏	行政官	10	8	18	37	25	62	33	28	61	46	61	107
	司法官	8	0	8	8	0	8	49	1	50	37	6	43
	官吏計	18	8	26	45	25	70	82	29	111	83	67	150
民間	政府系企業	2	2	4	13	8	21	19	16	35	13	9	22
	一般企業	5	5	10	21	25	46	88	61	149	91	80	171
	弁護士	3	0	3	3	0	3	17	0	17	11	5	16
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	5
	民間計	10	7	17	37	33	70	124	77	201	118	96	214
教師		1	4	5	1	0	1	1	0	1	10	3	13
不明		7	4	11	6	3	9	10	5	15	3	3	6
以上合計		36	23	59	89	61	150	217	111	328	214	169	383
卒業者計		43	24	67	103	69	172	262	123	385	303	241	544

出所 『学士会会員氏名録』各年、以下各表とも同じ

卒業者計は『東京帝国大学卒業生氏名録』東京帝国大学、1933年

注 大正5年卒の経済・商業学科は表2参照、昭和2年は法学部

昭和2年卒の弁護士は弁理士を含む

表2 経済学部卒業者就職先分類

卒業年次 学科		大正5年			昭和2年		
		経済	商業	計	経済	商業	計
官吏	行政官	3	1	4	5	4	9
	司法官	1	0	1	0	0	0
	官吏計	4	1	5	5	4	9
民間	政府系企業	7	1	8	7	6	13
	一般企業	35	7	42	64	56	120
	弁護士	0	0	0	0	0	0
	その他	2	0	2	0	0	0
	民間計	44	8	52	71	62	133
教師		0	1	1	6	1	7
不明		1	1	2	3	3	6
以上合計		49	11	55	85	70	155
卒業者計		55	16	71	130	100	230

注 大正5年は法科大学のうち経済・商業学科

表3 法科大学明治30年卒

当初就職先	その後の移動		移動の内容
	なし	あり	
内閣	2		
内務省	2	2	11総督府18内務省25前田侯爵家、07東洋拓殖会社理事18内務省25衆議院議員33大阪土地建物会社取締役
大蔵省	2	1	18東亜煙草会社27産業組合中央金庫
外務省	1		
農商務省	1		
逓信省	1	2	09内務省、29内閣印刷局
鉄道院		1	18日本製鋼所33山梨電気鉄道会社40横荘鉄道会社
文部省	1		
貴族院		1	07内務省
官吏		1	07日本銀行
日本銀行	1	1	18横浜正金銀行25日本勸業銀行総裁27台湾電力会社監事35東京株式取引所理事長
日本興業銀行		1	16東洋拓殖会社理事25東洋協会理事+専修大学理事
台湾銀行		1	07南満州鉄道会社(16理事)27東京復興建築助成会社社長
住友	1		
三井物産		1	11外務省16台湾銀行25東亜煙草会社
第一銀行	1	1	35東京製鋼会社監査役(40小倉製鋼会社監査役)
日本郵船	2		
大阪商船	1		
横浜左右田銀行		1	05明治銀行16東京銀行25尾三銀行頭取
北浜銀行	1		
大倉組		1	(09日本皮革会社取締役16常務取締役33取締役会長)

注 移動の欄の数値は調査対象とした『学士会会員氏名録』で職業欄の記載の変更が確認できた年の西暦下二桁(19xx)で、実際の移動より遅れていると思われる。「、」を挟んで別人についての記載。()は関連会社などへの移動で転職ではないと考えられるもの。+は兼職。以下同じ

表4 法科大学明治40年卒

当初就職先	その後の移動	
	なし	あり 移動の内容
内務省	6	5 11文部省、11朝鮮総督府27東洋拓殖会社、25共済生命保険会社、20朝鮮総督府29福岡市長33京城日報、33日本赤十字社
大蔵省		18 33大北火災海上運送保険会社、31山口合資会社、35日本製鉄会社40日本鉄屑統制会、16司法官、16宮内省、11鉄道院25南海鉄道会社、18弁護士、25東北実業貯金銀行37東北貯蓄銀行、31協同煙草会社、27朝鮮総督府31長崎市長35満州採金会社40日本産金振興会社、16司法省、35南満州鉄道会社、25日本興業銀行、25東洋モリスン会社35日満アルミニウム会社、29南満州鉄道会社35昭和製鋼所40北支那開発会社、09日本銀行37満州中央銀行、40大日本塩業会社、09朝鮮総督府22朝鮮拓殖銀行33日本鋼管会社37大阪製鎖造機会社
外務省	4	3 16弁護士+25弁理士、35早川ビルブローカー会社、29拓務省
農商務省	1	4 40会社重役、31南満州鉄道会社33大阪株式取引所37日本万国博覧会40東京株式取引所、18藤田組25倉敷紡績会社33倉敷絹織会社、16内務省
通信省	1	6 18内閣枢密院+22行政裁判所、07鉄道院31弁護士、33台湾電力会社37同盟通信社、27日本無線電信会社、33日本放送協会37同盟通信社、27日本放送協会
鉄道院	1	6 31弁護士、33茨城鉄道会社、11大蔵省、27南武鉄道会社、09宮内省、33飯山鉄道会社
文部省		1 09内務省27宮内省
朝鮮総督府	1	2 25朝鮮殖産銀行33朝鮮金融組合連合会、35弁護士
関東都督府		1 20農商務省
海軍省	2	
日本銀行	3	1 11三十八銀行27弁護士
日本勧業銀行		2 29農工銀行(33頭取)40神戸輸出原料会社社長、25北海道拓殖銀行取締役
横浜正金銀行		4 20三菱銀行(35取締役37常務取締役)、40神栄生糸会社取締役、16日本興業銀行22東京市電気局理事29朝鮮土地改良会社専務取締役37神栄生糸会社取締役40東洋拓殖会社理事、11貴族院議員
北海道拓殖銀行	1	1 16朝鮮商業銀行(20専務取締役)25大同銀行専務取締役27東洋生命保険会社31弁護士
台湾銀行	1	3 20弁護士+29衆議院議員、18鈴木商店29旭石油会社(33社長)、11名古屋銀行16三菱合資会社18弁護士
東洋拓殖会社		1 20朝鮮電気興業会社22東洋拓殖会社27海南産業会社29日本勧業銀行35岩手貯蓄銀行取締役頭取
南満州鉄道	1	3 11台湾総督府27弁護士+弁理士、35満州日報社長、22大連汽船会社
三井銀行		2 40貝島合名会社理事、20藤田銀行25ハヤシ商会
三井物産		2 37普通酒精元売捌会社専務取締役、18日本海運会社33東洋電業社長

三菱銀行		1	27三井銀行取締役37三菱信託会社取締役会長
三菱会社	1	2	29東山農事会社、(20三菱商事会社29取締役35常務取締役)
三菱合資		3	16弁護士、33東京海上火災保険40明治生命保険社長、22北洋漁業会社25大北漁業29三菱商事33合同漁業取締役35北海製罐倉庫取締役
住友銀行	1	1	16日本興業銀行 (27理事35副総裁37総裁)
住友本店		3	(33住友別子鉱山会社専務取締役) 35大阪北港会社常務取締役、(31住友合資会社理事33常務理事)、(11住友銀行)
第一銀行		3	33紀陽銀行 (37常務取締役)、31東京貯蓄銀行取締役、25武州銀行 (35副総裁37頭取)
第十八銀行		1	35弁護士
新潟銀行		1	18若尾銀行27私立石川中学校教諭
第百四十七銀行		1	25長崎電気軌道29大正興業信託取締役富国無盡常務取締役
大阪商船		2	11宇治川電気会社 (35取締役)、09鉱業22製造工業40レコード製作業
日清汽船		1	16第一銀行35東京石川島造船所専務取締役
国光生命保険		1	20商業学校
徴兵保険		1	16長崎市役所20名古屋市役所
帝国海上運送火災保険		1	22安田保善社 (31安田信託会社専務取締役)
神戸海上保険		1	25三十八銀行
東京瓦斯		1	16日本製鋼所31京浜製作所
富士瓦斯紡績		1	20中外紡績 (35取締役)
明治鉱業		1	(11明治紡績会社)、16弁護士
大日本製糖		1	11弁護士
毎日電報社		1	16千代田火災保険会社 (35取締役)
「会社員」		2	15高砂運送店29大洋火災保険会社常務取締役35横浜倉庫会社専務取締役、18久原鉱業会社31日本製蠟会社
一般諸企業	10		【上記のほか移動が確認できない者の当初就職先】住友倉庫 2、豊国銀行 1、第百銀行 1、日本郵船 1、明治生命保険 1、日本生命保険 1、横浜火災海上運送信用保険 1、石狩石炭 1、朝日新聞社 1

表5 法科大学大正5年卒

当初就職先	その後の移動	
	なし	あり
内務省	11	16
大蔵省	1	5
外務省	3	1
農商務省	2	7
逓信省	1	2
鉄道院		5
朝鮮総督府	1	3
関東都督府		2
宮内省		1
諸官公庁	4	
日本銀行	5	1
日本興業銀行		3
農工銀行	1	3
朝鮮銀行	1	4
朝鮮拓殖銀行		1
台湾銀行	1	9
東洋拓殖会社	2	1
南満州鉄道会社		2
政府系諸企業	9	
三井物産	10	8
三井合名		1
三菱銀行		2

移動の内容

40庶民金庫、22内閣法制局 + 33行政裁判所、22文部省40東京文理科大学長、40厚生省、29内閣印刷局、20文部省、20内閣法制局 + 27内閣資源局35内閣調査局40工業組合中央会、20文部省、35満州国、40南洋庁、40弁護士、29ジャパントイムス社、40会社重役、25台湾総督府27内務省31朝鮮総督府33内務省、29宮内省35内務省40宮内省、27関東庁33満州国37奉天造兵所

37内閣対満事務局、37北海道拓殖銀行、40内閣対満事務局、40十五銀行、37内閣対満事務局40日本製鉄会社

29関東庁

40産業組合中央金庫、40全国農産物販売協会、33満州国37満州生命保険、29関東庁35台湾総督府37台湾拓殖銀行、33製鉄所35日本製鉄会社、20製鉄所22東大助教授、22行政裁判所

37帝国電力会社、40日本電信電話工事会社

37鶴見臨海鉄道会社、18司法官、40東京鋼材会社 + 東大経済学部講師、40華中鉄道会社、37日本通運会社

37朝鮮殖産銀行、25内務省、37拓務省

25大蔵省40台湾銀行常任監事、25司法官

20弁護士22浅野同族会社

【上記のほか移動が確認できない者の当初就職先】 海軍省1、文部省1、東京市2

37満州中央銀行

40大同製鋼会社、25弁護士、25加島銀行

16朝鮮拓殖銀行、37日本勧業銀行、18豊国炭坑20明治鉱業所25共保生命保険会社35東京市社会局

25東洋拓殖会社29ヤサカ商会、25鴻池銀行、40龍山工作会社専務取締役、33内外投資会社

25満州銀行27朝鮮商業銀行（35専務取締役）

40台湾拓殖会社理事、27華南銀行、25第一銀行、40台湾商工銀行専務取締役、+27弁護士、31殖産資源会社取締役35満州電信電話会社、25安田銀行、33日本倉庫協会、20華南銀行

35都市土木会社監査役40南洋拓殖会社

(33理事) 37満州電業会社副社長、25神戸市電気局

【上記のほか移動が確認できない者の当初就職先】 日本勧業銀行2、横浜正金銀行4、北海道拓殖銀行2、朝鮮商業銀行1

31大正火災海上保険会社、31弁護士、18久原鉱業会社22弁護士、33東洋工業商会代表、22東洋綿花会社、20圓城商店25弁護士、22鴻池銀行、18片倉組（25片倉製糸紡績会社）

20横浜護謨製造会社27東大助教授

20外務省、31台湾電力会社

三菱合資	1	13	18司法官、(18三菱商事29三菱鉱業)、20白洋商事会社25弁護士、18東京倉庫22三菱倉庫、22弁護士+20衆議院議員、35東京メタノール40江戸川工業所、27弁護士、20日本電力会社33旭ベンベルグ絹糸、(25三菱商事) 27三省堂、(20三菱鉱業) 25雄別炭坑鉄道27三菱鉱業、(20三菱造船25三菱電機)、(18三菱造船33三菱航空機35三菱重工)、(18三菱製鉄27三菱商事)
三菱製紙	1	31	江戸川工業所
三菱生野鉱山	1	25	弁護士
三菱造船	1	33	弁護士40北川機械製作所取締役
住友銀行	4	1	(27住友信託)
住友	1	1	18司法官
住友倉庫	1	1	(35住友販売店37住友機械製作会社)
第一銀行	2	25	第三十五銀行、31丸三合名会社
加島銀行	3	25	広島電気、20東北実業銀行、20門司築港棧橋25横浜電鉄(29東京横浜電鉄) 35東横百貨店
茂木銀行	1	20	七十四銀行22横浜興信銀行)
愛知銀行	1	33	東京電燈
明治銀行	1	27	両羽銀行
高岡共立銀行	1	22	高岡銀行) 25安田銀行
左右田銀行	1	33	女子専門学校
第百銀行	1	20	川崎造船所27農業
鴻池銀行	1	27	鴻池信託会社)
近江銀行	1	27	岡山市合同貯蓄銀行
名古屋銀行	1	18	愛知時計電機33東陽倉庫
山口銀行	1	35	三和銀行)
安田保善社	1	20	満蒙繊維工業会社25光村印刷所
茂木合名会社	2	20	中外綿業、22内務省
増田合名会社	3	18	田中商事20東京海上保険、18神谷貿易部20九州水力電気29杖立川水力電気33九州水力電気35満州電業、22日本ベニヤ製材25田邊商店
日本郵船	3	1	29日本タイガーボード合資40満州合成燃料
大阪商船	2	5	40東亜海運会社、25中学校33弁護士、27弁護士、22弁護士+特許弁理士、22大沢商店
日清汽船	1	27	弁護士
山下汽船	1	20	司法官
日本汽船	2	20	北日本汽船25南満州鉄道、27大阪鉄工所
北日本汽船	1	22	第百四十七銀行35熱河鉱業股份有限公司
東洋汽船	1	2	25桑港ゼームスロルフ会社代表者、27東京電力37関東運輸
東京汽船	1	22	東洋汽船33神戸海上運送火災保険40北支那開発
帝国生命保険	1	22	社団法人横浜輸出協会27仏国通商会社29大倉商事31千代田貿易商会33光洋商会35志馬商会40東工業

福德生命保險	1	20大福海上火災保險31福德生命保險会社
千代田火災保險	1	25日本生命保險37弁護士
扶桑海上保險	1	22司法官
日本海上保險	1	25弁護士
久原鋳業	2	7 37弁護士40東滿州産業、20朝鮮總督府、33南洋開發組合35日本鋳業40帝國石油資源開發、22日之出商會、18三井鋳山29太平洋炭鋳37三井鋳山、18東洋製鐵20九州製鋼25東京電燈、22國際信託会社25德山町長27長周銀行頭取
大倉鋳業	1	35弁護士
橫山鋳業部	1	22溫泉電軌会社
大日本鋳業	1	20瀧定合名会社貿易部
明治鋳業	1	(37安川電機製作所)
旭硝子	1	2 33弁護士、37日本化成工業40旭硝子
京橋西澤金山	1	25弁護士 + 31衆議院議員
日東硫酸	1	22弁護士
日東会社	1	27山東鋳業29魯大鋳業公司31東洋モリスン40大倉鋳業
日本窒素肥料	1	(31朝鮮窒素肥料40日本窒素肥料)
日本石油	1	2 18弁護士、27弁護士
東洋製油 + 第一電氣	1	22汽車製造37日本鋼材
大島製鋼	1	20東京株式取引所
日本銅管	1	29松栄商會主
橫浜電線製造	1	18古河商會会社 (31古河合名会社)
川崎造船所	1	(40川崎重工業会社)
淺野造船所	1	25三益商會
利根川發電	1	(22東京電燈)
日清紡績	1	29東北電力31東京電燈
東洋麻糸紡績	1	29弁護士
東羊毛織	1	27東京毛織29合同毛織31東洋モリスン
橫浜生糸	1	25日本生糸27東山農事
東洋紙工印刷	1	33北山索道37草津電氣鐵道
王子製紙	1	18樺太産業20富寧造紙有限公司25滿州鋳山業37多獅島鐵道
帝國製紙	1	20帝國製麻25三省堂
富士製紙	1	25中央開墾会社
獅子ペイント製造所	1	25旭石油会社
日本樂器	1	29戶畑鑄物37日立製作所
南滿州製糖	1	22弁護士
帝國製糖	1	25北海道製糖31帝國製糖
大日本麥酒	2	2 27大日本製酒、20長谷川商店22東洋拓殖29東省實業31東洋拓殖33東拓鋳業37東洋拓殖

日本製粉		1	18東洋汽船27浅野セメント
東神倉庫	1	1	40矢嶋工業
三越呉服店		1	20日本ラミー紡織
藤田組		1	(20藤田銀行) 29住友信託
山一合資		1	(27山一証券)
鈴木商店		2	29浪華倉庫35渋沢倉庫、22台湾銀行
海外興業		1	22日本コルク会社
久原商事		1	22弁護士+29弁理士
内田商事		1	22山口銀行
森村商事		1	20東京電気25弁護士
神谷伝兵衛貿易部		1	37満州国軍法務官
高田商会		2	25三省堂33同文館40三省堂、29三井信託
デビスサンマース 商会		1	22日本信託銀行
京橋碌々商店		1	25台湾南部果物同業組合35台湾合同鳳梨
八幡新聞社		1	25石田商会
一般諸企業	29		【上記のほか移動が確認できない者の当初就職先】三井銀行5、 三井鉱山2、三菱倉庫1、住友総本店1、高岡銀行1、第九十八 銀行1、橋本汽船1、国際汽船1、神戸海上火災保険1、横浜火 災海上保険1、堀鉱業1、藤田鉱業1、東京瓦斯電気工業1、鐘 淵紡績1、日本綿花1、秋田木材1、醸造業1、三省堂1、浅野 同族1、兼松商店1、南洋貿易1、中井商店1、大森組貿易商会 1、商業1

表6 昭和二年卒業者の就職先詳細

	法学部	経済学部
行政官	内務省3 8 大蔵省7 外務省5 農林省2 商工省5 逓信省8 鉄道省1 2 文部省5 内閣資源局1 内閣統計局1 朝鮮総督府6 台湾総督府8 関東庁1 陸軍1 東京市4 横浜市1 下関市1 川崎市1	商工省1 内閣資源局1 台湾総 督府1 東京市3 横浜市2 神戸市1
政府系企業	日本銀行4 日本勸業銀行3 日本興業銀行1 横浜正金銀行1 農工銀行3 北海道拓殖銀 行1 朝鮮銀行2 産業組合中央金庫1 東洋 拓殖会社2 南満州鉄道会社2 日本放送協会2	日本銀行2 日本勸業銀行6 日本興業銀行3 南満州鉄道会社2
一般企業	三井1 6 (銀行4 物産8 信託2 鉱山1 合名1)、三菱1 3 (銀行4 鉱業4 海上火 災保険1 商事1 製鉄1 内燃機1 倉庫1)、 住友6 (銀行1 信託2 炭鉱1 肥料製造 所1 電線製造所1)、安田6 (銀行2 貯蓄 銀行1 信託1 保善社2) 銀行1 6 信託会社2 日本郵船会社1 そ の他海運1 貿易商社4 損害保険7 生命 保険9 日清紡績会社4 その他紡績2 鉱 業7 鉄道1 0 電力1 2 東京日々新聞社 3 その他新聞・雑誌社5 著述及出版業1	三井1 1 (銀行5 物産1 信託 3 生命保険2)、三菱6 (銀行 4 鉱業2)、住友4 (銀行2 信 託2)、安田4 (銀行2 貯蓄銀 行1 保善社1) 銀行1 8 信託会社2 日本郵船 会社2 貿易商社4 損害保険6 生命保険1 3 紡績4 鉱業2 鉄道1 電力9 東京日々新聞社 2 その他新聞1
教師	大学5 高等2 中等6	高等2 中等4 その他1

注) 一般企業の銀行以下は別掲の財閥系を除く